

中小企業ぎふ

連携の力で無限の可能性にチャレンジ!
～中央会は、組合・中小企業の変革・挑戦を応援します～

Vol.699

2025年 11月25日 隔月25日発行

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市藪田南5丁目14番53号
OKBふれあい会館9階

☎ 058-277-1100

HP <http://www.chuokai-gifu.or.jp>



有限会社海津運送を支える3つの事業（ライフスタイル・運送・リサイクル）

組合紹介 2～3

各務原市建築工業協同組合

クローズアップ企業 4～5

物流ネットワーク西濃協同組合 組合員
「有限会社海津運送」

専門家コラム

「今をどう見る～生き残りツールとしての情報」 6～7

中央会の活動 8～12

- ・第77回中小企業団体全国大会（広島県）の報告
- ・中央会創立70周年記念式典を開催
- ・各団体の活動報告
- ・人材確保・定着支援事業
「ウェルビーイング経営セミナー」を開催
- ・「事業継続力強化計画」策定ワークショップを開催

組合等の活動 12～13

- ・岐阜オートバイ事業（協）
県立岐南工業高校で交通安全講習会を実施
- ・下呂温泉事業（協） 新タンクローリー導入
30年ぶり更新で被災地支援継続へ
- ・岐阜婦人子供服（工組）
介護施設で洋服の訪問販売会を開催
- ・岐阜県毛織工業（協） 就活ツアーを開催
- ・高山管設備工業（協） 「水道フェスタ2025」を開催

組合等の活動 14～15

- ・岐阜県眼鏡商業（協）
視覚障害者施設へ3Dプリンターを寄贈
- ・可茂ダンブトラック（協）
白トラ行為防止の研修会を開催
- ・（協）土岐美濃焼卸センター
「組合創立50周年・道の駅開業20周年」記念式典を開催
- ・東濃各地で陶磁器関連組合がイベントを開催
- ・多治見陶磁器卸商業（協）青年部
SPICE! CARNIVAL 美濃焼とカレーとスイーツの祭典
- ・岐阜県染色工業（協）、美濃和紙ブランド（協）
組合まつり in TOKYOへ出展

全国の先進組合事例 16

- ・尾道観光土産品（協）

景況レポート 17

インフォメーション 18

- ・秋の叙勲の表彰
- ・DXって実際どうなの？成功事例から学ぶ変革のヒント

（公財）産業雇用安定センターからのお知らせ 19

岐阜県事業承継・

引継ぎ支援センターからのお知らせ 20

組合 紹介

こんな活動をしています！

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動を行っていますので、皆様の仲間を紹介します。



各務原市建築工業協同組合

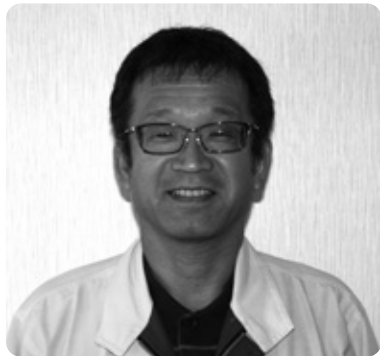
- 理事長 藤原 民雄
- 組合員数 22名
- 設立年月 1972年6月
- 住所 岐阜県各務原市蘇原興亜町3-5-1
- TEL 058-383-3256

地域とともに歩み、未来の暮らしを築く組合の姿

◆組合の歴史・活動

■建築の力で地域を守る

～これからの快適な暮らしのために～



藤原理事長

各務原市建築工業協同組合は、昭和47年6月に各務原市内の木材業者が集まり、木材の共同仕入れと販売を目的として、発足しました。

当時、各務原市内には木材業者の組合がなく、木材を大量に購入することが難しい状況でした。そのため、

取引先からの信用や価格交渉の面でも不利な立場に置かれていたことから、市内の事業者が集結し、設立に至りました。

その後、昭和49年に防衛省の「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律」が施行され、全国的に住宅防音工事が始まりました。航空自衛隊岐阜基地を擁する各務原市は、この法律に基づく住宅防音工事の対象地域となり、建築需要が大きく高まりました。

これに対応すべく、組合は昭和53年頃から総合建築を手がける工務店などを新たに組合員として迎え入れました。木材だけでなく、多様な建築資材を一括で仕入れる体制を構築し、地域の建築業界の中核的な役割を担う存在へと成長しました。

防音工事の需要がピークだった時期には40名を超えていた組合員数も、時代の変化とともに、現在は22名となりました。しかし、組合はこうした変化に柔軟に対応し、共同購買事業(防音工事に必要なエアコン・換気扇・建具の仕入れ)と共同受注斡旋事業の2つを柱に地域の安全で快適な住環境づくりに貢献しています。

■地域に根ざした活動

(1) 清掃ボランティア活動

当組合は、長年にわたり地域貢献の一環として清掃ボランティアを続けています。きっかけは、各務原市からの協力

要請でした。平成27年からは、国土交通省が定める8月10日の「道の日」に、毎年市内の道路や歩道の清掃、除草活動を行っています。

さらに平成29年からは、国土交通省が主催する10月の河川清掃活動にも参加しています。これらに加え、組合独自の取り組みとして、年2回、市内公共施設の清掃も実施しています。本年は市民会館の駐車場で落ち葉拾いを行い、組合員だけでなくその家族や子どもたちも参加するなど、世代を超えて地域貢献の輪を広げています。



清掃ボランティア活動に参加した組合員

これらの活動は、「自分たちの街は、自分たちの手で美しく」という組合員の強い思いに支えられており、今後も地域と共に環境美化に努めてまいります。

(2) 防災に係わる協定締結

市民の安全・安心を守るため、当組合は各務原市と二つの防災協定を結んでいます。

一つ目は、平成15年12月に締結した「災害時における応援協力に関する協定」です。この協定は、地震や水害、大規模火災といった災害発生時に市の要請を受け、組合員が保有する重機や専門技術を活かして復旧活動に協力することを目的としています。組合は、この協定に基づき、毎年9月に各務原市が実施する総合防災訓練に積極的に参加しています。訓練では、自衛隊や消防をはじめとする他団体と連携し、特に仮設住宅の設置訓練を通じて、災害時の対応能力の維持・向上に努めています。二つ目は、令和6年10月に県内で初めて締結した「解体予定の家屋を利用した訓練の実施への協力に関する協定」です。近年、火災件数の減少に伴い消防署職員の実地訓練の機会が減っているという課題が生じています。この課題に対



解体予定の建物で訓練を行う様子

し、消防署が建物所有者に対し、訓練での利用許可を得られるよう、その間の調整と手続きの仲介を組合が担っています。これにより、消防署職員が実際の建物を用いて救助・消火訓練を行う貴重な機会を生み出しています。既に2回、訓練場所を提供しており、市消防本部からも高い評価を得ています。

(3) 各務原市市制60周年記念の椅子寄贈



寄贈したスチールベンチ

令和5年に各務原市が市制施行60周年を迎えたことを記念し、当組合は地域への感謝を形にするため、スチールベンチ5台を市役所に寄贈しました。これらのベンチはJR鶴

沼駅と名鉄新鶴沼駅を結ぶ「鶴沼駅空中歩道」に設置され、普段両駅を利用される方やイベント来場者の休憩場所として広く活用いただいています。

(4) 桜まつりへの出展

毎年春に開催される「各務原市桜まつり」では、当初は組合として出展していましたが、現在は組合青年部が中心となってブースを出展しています。

ブースでは、住宅の「建前(上棟式)」をミニチュアで再現した子ども向けの木工体験ができます。子どもたちは木槌を手に、真剣な表情で柱や梁を組み立て、「ものづくりの楽しさ」を学びま

す。完成後には家族で記念撮影を楽しむ姿が多く見られ、毎年大変好評です。

これまでも本棚や箸の製作体験などを通じ、子どもたちに木工の魅力を伝えてきました。

また、建築資材の良質な端材を活用したまな板の製作・販売も行い、資源の有効活用にも貢献しています。



「桜まつり」で子ども達に教える組合員

◆組合が目指す方向性とは

■原点回帰と共に歩むまちづくり

当組合は、「地域の建築業界の発展」をビジョンに掲げ、時代の変化に柔軟に対応しながら、組合員の発展と地域社会への貢献の両立を目指しています。

かつて主な収入源であった防音工事の需要が一段落し、組合員数も減少傾向にある今だからこそ、組合設立の原点に立ち返り、新たな事業の可能性を積極的に模索しています。「共同で仕入れることで、より安価で高品質な資材を安定的に供給できないか」という視点を常に持ち、組合員の経営基盤を支える体制づくりに注力しています。

同時に、清掃活動や防災関連の協定といった地域貢献も、重要な使命です。これからも組合員一丸となり、地域に必要とされる存在として、安全・安心で豊かな街づくりに貢献してまいります。

業界豆知識

～知って得する住まいの豆知識～

私たち組合では、新築・リフォームをはじめ、住まいに関するあらゆるご相談に対応できる“建築のプロフェッショナル集団”です。お住まいのことでお困りの際は、ぜひ当組合へご相談ください。お客様のご要望に合った、信頼できる地元の業者をご紹介します。

また、意外と知られていない「お得な補助金制度」についても、申請から施工まで、組合員が丁寧にサポートいたします。ここでは、代表的な4つの制度をご紹介します。

○住宅防音工事補助金(各務原市)

航空自衛隊岐阜基地の周辺の対象地域では、航空機騒音対策として窓の防音性能を高める工事などに補助金が支給されます。窓の交換や防音サッシの設置など、快適な住環境づくりに役立つ制度です。

○住宅改修費支給制度(介護保険制度)

手すりの設置、段差の解消、引き戸への交換、洋式便器への取替など、介護が必要な方の在宅生活を支える住宅改修に対し、介護保険から補助金が支給されます。

○住宅省エネ2025キャンペーン

国土交通省・経済産業省・環境省の3省が連携して実施する国の制度です。断熱性能の高い窓への交換や、高効率の給湯器(エコキュート等)への交換工事といった、住宅の省エネ改修に対し補助金が交付され、光熱費の削減にもつながります。

○ブロック塀撤去補助金(各務原市)

通学路などに面した倒壊の恐れがあるブロック塀の撤去工事に対し、各務原市が補助金を交付します。地震や台風などの災害時における安全確保を目的とした制度で、地域の安心・安全な環境づくりに欠かせない制度です。

これらの補助金制度は、申請手続きが複雑な場合もありますが、当組合の組合員がわかりやすくサポートいたします。制度を上手に活用し、快適で安全、そして安心して暮らせる住まいづくりを実現しましょう。

クローズアップ企業

物流ネットワーク西濃協同組合 有限会社海津運送

《企業概要》所在地 岐阜県海津市南濃町松山185-1
電話 0584-56-0468
代表 代表取締役 山田琢哉
主な事業 運送業(チャーター便・個別配送)、リサイクル事業、
ライフスタイル事業



有限会社海津運送の外観

物流からデザインまで ～地域課題を価値に変える多角戦略～

◎ 御社のこれまでの沿革についてご紹介ください。

◆創業から受け継ぐ、地域に根ざした事業の歩み



山田代表

当社は、岐阜県海津市に本社を構え、運送業を核としながら、リサイクル事業やライフスタイル事業といった幅広い分野で事業を展開しています。

当社の原点は、昭和43年に先代社長が創業した運送業です。元々農家であった先代は、自身が育てた南濃みかんや柿、そして地域の農家で作った大切な農産物を集めて市場へ

配送するほか、出荷出来ないみかん等は、缶詰や飲料の加工会社に販路を開拓するなど、地域に根ざした仕組みを築き上げました。

創業から8年後の昭和51年に法人化しました。当時は2人体制による共同経営でしたが、業務内容の違いや世代交代の時期を迎えたことから、それぞれの業務を分けて運営することとなり、平成17年に「有限会社海津運送」へと社名を変更しました。

私自身は元々、自動車ディーラーで8年間勤務し、その後1年間は外国車のディーラーで働いていました。そんな折、先代が海津市の合併を機に市議会議員に立候補することとなり、私は約1年間、前職の仕事の引継ぎを行いながら家業に携わりました。先代から直接、仕事のノウハウを教わることはありませんでしたが、それが自ら考え、新たな道を切り開く原動力となっています。

◎ 御社の特徴や方針を教えてください。

◆海津運送を支える3つの柱

(1) 運送事業 ～多種多様な配送を支える基盤～

当社の事業は「運送業」「リサイクル業」「ライフスタイル業」という3つの柱で成り立っています。

創業以来の核である運送事業では、お客様のニーズに応じたチャーター便および個別配送を行っています。創業の原

点でもある農産物の配送は今も継続しながら、自動車部品・電気機械、飲料、食品、文具など、多種多様な商品を東海



海津運送のマークがプリントされたトラック

3県中心に、全国各地へお届けしています。特定の荷主に依存することなく、現在は約40社のお客様と直接契約を結ぶことで、安定した経営基盤を築いています。

(2) リサイクル事業 ～廃棄物から新たな「価値」を～

リサイクル事業は、プラスチック成形後の工程で必然的に発生する大量の端材を、どうすれば環境に配慮し、持続可能な形で扱えるかという課題意識から始まりました。当初は効率的な収集・管理を担うだけでしたが、膨大な量を単なる廃棄物として処理し続ける現状に疑問を抱き、『これはゴミではなく、未利用の資源』と捉え直したことが、平成19年に開始したリサイクル事業の立ち上げへとつながりました。

現在では、約30種類におよぶ樹脂を選別し、粉碎・加工を経て再資源化する一連のプロセスを自社で確立。さらに、荷物を届けた帰りの空車でプラスチックを回収することで、無駄のない効率的な循環システムを実現しています。

(3) ライフスタイル事業 ～「変化し続ける」デザイン戦略～

ライフスタイル事業を立ち上げた背景には、私自身がかつとデザインを学んでいたことに起因します。その学びと経験が、後にアパレルやデザインの分野、そして今回の事業へとつながっています。



カフェ「TIKKER」

企業間取引(BtoB)が中心の他事業とは異なり、お客様と直接つながることができるBtoCとして立ち上げました。その象徴が、令和3年にオープンしたカフェ「TIKKER(ティッセル)」です。

コロナ禍で海外渡航が困難になったことで、「地元海津市に海外のような空間を作りたい」との思いから、アメリカ郊外のガソリンスタンドに併設された多国籍料理店をコンセプトに考案。フランス流にアレンジしたベトナム料理のバインミーや、お客様の要望から生まれたハンバーガーなどを提供し、地域の農産物を使った魅力を発信しています。

(4) デザインで惹きつけるブランディング戦略

ライフスタイル事業の展開に加え、カフェと同年に実施した社屋のリニューアルなどが評価され、デザインに関する新たな依頼

が無い込むようになりました。現在では、自治体の建物のデザインやアパレル制作も手掛け、企業ブランディングに大きく貢献しています。

当社の事業比率は、運送業が約6割、リサイクル事業が約3割、ライフスタイル事業が約1割程度ですが、デザインが生み出すイメージ向上効果は、広告宣伝費に換算できない大きな価値を会社にもたらしています。

(5)「働く人」と「その家族」が笑顔でいられる環境づくり

当社では、「仕事は楽しくあるべき」という理念のもと、従業員が気持ちよく働ける環境づくりを目指しています。ドライバーに対して過度なルールで縛るのではなく、一人ひとりの裁量に委ねることで、自由に快適な環境から最高のパフォーマンスが生まれると信じています。

この環境づくりの根底には、先代が大切にしていた「暗いところには良いものが寄ってこない」という教えがあり、常に職場を明るく保つことを心掛けています。

採用戦略においては、かつて費用をかけて求人広告を出していましたが、ブランディングを通じて企業の魅力を発信することで、求職者側から「応募したい」と自発的に動く「プル型採用」へと舵を切りました。これは、企業の魅力を高めてきたからこそ実現できた戦略だと確信しています。

ホームページには、新規・中途採用の募集要項に加え、「ご家族の皆さまへ」という特別なメッセージを掲載しています。これは、かつて自身もトラックドライバーの父を持った経験から、ドライバー家族が抱える寂しさを痛感しているためです。社員が家族との時間を大切にできる環境づくりをこれからも大切にしていきます。

(6) 地元の高校生との共創が生む、海津の新しい魅力

当社は、地域社会の活性化と未来を担う若者の育成を目指し、地元の高校との連携を積極的に進めています。

海津市役所からの依頼を契機に、県立海津明誠高等学校のビジネス情報科の1年生と連携し、ヨット部で使われなくなった帆を再利用したデザイン性の高いバッグの製作・販売に取り組んでいます。また、同校のビジネス情報科の3年生とは、地元特産の南濃みかんの魅力を伝えるため、南濃みかんを贅沢に使用した「全力みかんのKAIMEIスイーツ」を共同で企画開発しました。このスイーツは「2024海津夏まつり」や地元のコンビニで限定販売されるなど、大きな反響を呼びました。

高校生の斬新なアイデアと当社の経験を掛け合わせることで、これまでにない新しい商品が生まれています。今後も、地元の高校生と協力して新たな企画や商品開発を進めていく予定です。この取り組みは、単に商品開発に留まらず、地元高校生の採用にも直結し、地域の雇用創出に貢献しています。



高校生と連携して製作したバッグ

◎経営していく上で大切にしていることはありますか？

◆人生も仕事もアートのように創造する

私が経営していく上で大切にしていることは、会社の事務所の壁にも描かれているジョン・レノンの言葉「Our Life is Our Art」です。これは「私たちの人生は、私たちのアートである」という意味です。仕事もまた、人生という芸術を構成する重要な要素です。それゆえに、受動的に仕事を行うのではなく、創造的に楽しみながら取り組むべきだと考えています。



事務所の壁に描かれた言葉

また、その創造的な挑戦の象徴として、カフェの店名「TIKKER」は、オランダ語で「カエル」を意味します。これは、先代が大切にしていた「3つのカエル（自らを変える・運転手として無事に帰る・お客様から感謝や笑顔が返る）」という教えに由来しています。とりわけ「自らを変える、変わり続ける」という教えは、現状に満足せず、常に新しい挑戦を続ける原動力となっています。

◎組合に期待することは何ですか？

◆業界の持続可能性を高める連携と効率化

組合には、各社が苦手な部分を補い合えるような、「助け合いのプラットフォーム」としての役割を期待しています。特に、荷物を届けた後の「帰り便」の空車問題は、業界全体が抱える共通の課題です。組合が集約的なマッチング機能を担うことで、物流の無駄を削減し、業界全体の効率化と持続可能性の向上に貢献できると考えています。

◎御社の今後の展望、抱負をお聞かせください。

◆「深化」と「創造」による地域への貢献

当社の3つの事業のうち、運送事業においては新規顧客の拡大よりも、既存のお客様との関係を深化させ、より質の高いサービス提供を追求していきたいと考えています。物流業界全体が抱える運賃の課題を乗り越え、お客様にとって最適なサービスを提供できる体制を築いていきたいと考えています。

一方、ライフスタイル事業では、カフェ「TIKKER」をリニューアルし、飲食だけでなく、地域の庭師や花屋などのクリエイターと共同で、植物やガーデニングといった「緑」をテーマにした交流空間へと進化させていく計画です。

さらに、地域の喫緊の課題である遊休農地を活用し、オリーブやワイン用のブドウを栽培する「観光農園構想」を進めています。これを新たな地域ブランドとして確立し、農業の担い手不足解消と地域活性化に貢献できればと考えています。

【組合概要】 物流ネットワーク西濃協同組合

組合住所 岐阜県大垣市島里1丁目148番地

組合員数：11名

主な事業：輸送情報のネットワークシステムの構築及びその維持管理、
貨物の共同受注及び共同配車

※組合員企業の掲載希望がございましたら、企画振興部までお知らせください。

今をどう見る～生き残りツールとしての情報

このコーナーでは、神戸国際大学経済学部 中村智彦教授より折々に感じておられる組合・中小企業向けの有益な情報についてご執筆いただきます。組合運営、企業経営にお役立てください。

本格化する外国人材 ～ 中小企業が採用時に注意すべきポイント

日本の中小企業が直面している大きな経営課題のひとつが「人手不足」である。これは景気の循環による一時的なものではなく、人口減少・少子高齢化が同時進行する中で、今後も継続する問題だ。

こうした状況において、外国人材の活用は、中小企業経営者にとっても自社の「戦略的経営課題」と考えざるを得なくなっている。

1. なぜ外国人材が必要なのか

●構造的な人手不足の深刻化

総務省「労働力調査」によれば、日本の生産年齢人口（15～64歳）は1995年の8,716万人をピークに減少し続け、2024年には約7,450万人となった。30年間で約1,300万人の労働力が減少している。

特に製造業・建設業・宿泊飲食・介護といった中小企業が多い産業ほど、人手不足が深刻化している。

帝国データバンク（2024年）の調査でも、正社員が「不足」していると回答した企業は過去最多の5割を超えた。非正規社員についても4割が不足と回答しており、従来は確保できていたパート・アルバイトすら採用できない状況にある。

こうした中で、人材不足から事業の拡大や維持ができず、中には廃業を選択する中小企業も増加している。その人材不足の対応策の一つとして、外国人材の採用が着目されている。

●外国人労働者の存在感の高まり

厚生労働省によると、日本で働く外国人労働者数は2023年10月時点で約204万人と過去最多を更新した。国籍別ではベトナム、中国、フィリピン、ネパール、インドネシアが多く、在留資格も多様化している。

企業側の意識も変化しており、外国人材を必要とする理由は「人手不足の穴埋め」にとどまらず、「高度技術人材の確保」に変化している。

日本企業が採用したくとも応募が少ない20～30代の若手層を、外国人材が補完するケースが増加しており、中小企業の開発力を維持するために必要なIT、機械、電気・電子、化学など専門知識を持つ人材は、国内で採用が難しくなっている。そのため、外国人材に目をつける企業が増えている。

さらに、海外市場の拡大、インバウンド需要の増加により、中小企業でもグローバル対応が求められるようになり、語学力・異文化理解を持つ外国人は営業・事務・サービスでも必要になっている。

また、介護、宿泊飲食、清掃、物流など、地域の生活インフラを支える分野では、日本人の採用が難しく、外国人が不可欠な担い手になっている。

こうした観点から、外国人材は「短期的な単純労働者」から「企業の成長・競争力を支える重要な正規社員」へと変わりつつある。

2. 外国人材の在留資格と制度理解の重要性

外国人が日本で働くには、仕事内容と一致した在留資格が必要であり、制度理解を誤ると企業側にも罰則が及ぶ。

●主な在留資格の種類

〔技術・人文知識・国際業務（技人国）〕

高度技能者、事務・営業・貿易・設計・ITエンジニアなど幅広く採用できる。

〔特定技能1号・2号〕

単純労働ではなく「専門性のある技能」を持つ人材。介護、外食、農業、製造業、建設など12分野で認められ、将来的に長期定着（2号の場合は家族帯同も可）が可能。

〔技能実習（今後「育成就労」に移行予定）〕

本来は「技能移転」が目的だが、事実上労働力として活用されている背景もあり、制度改革が進行中。これまで多くの問題が発生しており、今後はこの制度を利用した採用は難しくなる。

〔留学生の新卒採用（特定活動46号など）〕

日本の大学・大学院を卒業した留学生を採用するルートは拡大している。

在留資格の比較

	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務
業務	91種168作業	16分野 フルタイムの一般ブルーワーカー	知識・経験をいかした専門業務
在留期間	最大5年間	1号＝5年 2号＝無期限	無期限
要件	特になし	技能試験合格＋N4以上 または技能実習2号修了	学歴または実務経験
永住申請	不可	2号修了で可	10年滞在（うち5年就労）
家族の帯同	不可	2号から可	可
転職	不可	可	可
コスト	入国費用＋給与＋監理費	給与＋支援委託費	給与のみ
受け入れ人数	企業規模ごとに制限あり	建設・介護は常勤職員数が上限	なし

●なぜ制度理解が重要なのか

制度を巡り、発生しやすいトラブルには次のようなものがある。

- ・在留資格と実務内容が一致していない（例：技人国での単純作業）
- ・実習生に事務仕事をさせてしまう
- ・特定技能で雇うのに、企業側が試験や要件を理解していない
- ・契約内容が入管法上の要件を満たしていない

政府も本格的に外国人材を受け入れるために、制度を厳格化する方向にあり、制度を守らない企業は、罰金・改善命令・企業名公表などのペナルティを受ける可能性があり、採用前後の専門家チェックは必須といえる。

3. 中小企業が採用時に注意すべきポイント

採用後のトラブルの多くは、企業側に「外国人材の特性や背景への理解が不足していた」ことから起こる。特にどういった点に注意すればよいのだろうか。

①労働条件は日本人と同等以上

外国人だからといって賃金を低くしたり、長時間労働を要求することはできない。

厚労省の指針でも、外国人労働者は「国籍を理由として不利益を与えてはならない」と明記されている。外国人材をあっせんする人材派遣会社の担当者も、「日本人が満足する給与が支払えないから、外国人という時代は終わった」と指摘する。

●トラブルの原因

- ・名目上は最低賃金以上だが、寮費などの天引きで実質手取りが著しく低い
- ・残業の実態が契約と異なる

- ・ハラスメント(言語・文化的背景による悪意なき差別も含む)への対応不足
- ・評価基準が曖昧で「日本語力」だけで低評価になる

外国人の多くは、日本国内で働く他の外国人の待遇などをすぐに知ることになる。仮に著しく待遇その他が悪い場合は、離職の大きな要因になる。外国人人材を採用する場合、住宅の補助や様々な手続きに要する費用など、場合によっては日本人を採用するよりもコストがかかる場合もある。また、逆に外国人人材に補助を出した場合、同じ待遇で採用している日本人人材からクレームが出る場合があり、結局のところ、従業員全体の待遇改善をする必要があると言える。

② コミュニケーションの工夫

外国人人材の離職理由のトップは「コミュニケーション不足」であることが厚労省の調査でも指摘されている。これらに関しては、「語学」の問題ばかりではなく、受け入れ側の経営者、従業員などが柔軟に対応する必要がある。

● 成功している企業が取り組んでいること

- ・文章だけでなく写真・図・動画を活用した手順書を作成
- ・翻訳アプリやチャットツールの活用
- ・リーダー層が簡単な英語・やさしい日本語を身につける
- ・毎月の面談(1on1)で業務・生活の不安を聞き取る
- ・「指示の曖昧さ」を排除する(「いつまでに」「なにを」「どこまで」を明示)

日本の文化特有の「空気を読む」「暗黙の了解」は、外国人には伝わらないことが多い。「それくらい常識」、「みなまで言わずとも理解しろ」では、外国人だけではなく、日本人の若い世代も離れていく。

③ 生活支援の重要性

職場だけではなく、日常生活にも目を配る必要がある。外国人人材が定着するかどうかを左右する大きな要因である。大都市部ではなく、地方部では外国人への目も厳しく、様々な表記も外国人に対応していない場合が多い。

● 外国人が直面しやすい生活上の課題

- ・住宅契約が難しい(保証人がいない、書類が読めない)
- ・健康保険や住民票など行政手続きが複雑
- ・日本語での病院受診が不安
- ・地域の生活ルール(ゴミ出し、防犯)に馴染めない

こうした問題は、ともすれば地域住民とのトラブルの原因ともなり、大きな問題に発展する可能性がある。日本での生活習慣などについても、丁寧に説明し、トラブルを回避する手立てを講じる必要がある。

日本語がうまく話せないために、日本人との交流機会が少なくなり、孤立感を高めてしまうこともある。一企業での努力だけではなく、地域のNPO、国際交流協会、行政との連携も効果的だ。また、日本人従業員もそれらに参画することで、より理解が深まる。

④ 公私に踏み込みすぎない

生活支援が重要とはいえ、企業が過度に生活領域に干渉すると、逆に不信感を招く。

適切な距離感を保ちながら、必要なときに支援するスタンスが求められる。

ある企業では、毎週のように土日になんらかの行事を行い、外国人の参加を促していたが、そのうち、参加を渋るようになり、最後には拒否されるようになった。最近では、日本人の若い世代もそうであるが、休日に必要以上の干渉をしたり、個人の価値観や宗教観などに立ち入るのは極力さけるべきである。

⑤ キャリア形成を示し、将来像を共有する

日本人人材も同じであるが、中小企業の場合、その退職理由の一つとして、「将来像が見えない」という点がある。同様に、外国人人材として、将来を見通せない職場には定着しない。特に日本人と外国人の待遇の差を付け、昇進などに関して区別があると、それはいわゆる「ガラスの天井」として「どうせ頑張ってもしかたない」という気分にさせ、士気を低下させる。

● 成功している企業のキャリア提示の例

- ・3年後・5年後の昇給例
- ・リーダー職・管理職へのステップ
- ・技能試験合格のための研修
- ・特定技能2号への移行サポート
- ・永住権取得を見据えたライフプラン相談

特定技能2号制度の拡大が進む中で、長期就労・家族帯同が可能になり、「日本で長く働きたい」外国人は増加している。だからこそ企業側がキャリア提示を行うことは大きな魅力となる。逆に言えば、外国人人材を「短期的な助っ人で、使い捨て」だと考える企業には、有為な人材は集まらない。

4. 日本人人材と外国人人材とともに働く企業文化づくり

せっかく優秀な外国人人材を採用しても、企業内部にそれを受け入れる文化が作られていなければ、離職していくだけになる。そのため、外国人人材を受け入れる以前から、外国人人材が「活躍できる」企業文化を作ることが求められる。特に地方では、日本人の従業員の中に外国人に対する拒否感を強く持つ人も少なくない。

● 受け入れ態勢のためにすること

- ・日本人社員への研修(異文化理解、やさしい日本語、他社の視察など)
- ・ハラスメント防止体制の強化
- ・宗教・文化的事情への配慮(食事、礼拝時間)
- ・外国語教育の提供
- ・社内イベントでの交流機会の創出

こうした取り組みを進める企業では、外国人だけでなく日本人の離職率も下がり、職場の雰囲気が改善するケースが多い。ある企業の経営者は、「日本語は彼らにとって非常に難しい。一方で、私たち日本人も彼らの母国語を学ぶのは難しい。そこで、両方が簡単な英語で会話をできるようにしてきた。それが日本人従業員にも英語学習のきっかけとなり、今では片言の日本語と英語がちゃんぽんで飛び交っている」と言う。

5. 外国人人材は「低賃金単純労働者」から「会社を支える中核人材」へ

日本の中小企業は、これまで以上に多様な人材を受け入れ、活かす力が求められている。外国人人材は、単なる「労働力の補完」ではなく、「会社を支える中核人材」である。

一方で、採用には制度理解、労働条件の適正化、コミュニケーションの工夫、生活支援、キャリア形成など、これまで以上の入念な準備が不可欠だ。これらに取り組んだ上で、外国人人材を採用した企業では、外国人が戦力化するだけでなく、日本人社員にとっても魅力的な職場づくりが進む傾向がある。

外国人人材の採用に関しては、岐阜県の岐阜県外国人活用企業サポート事業など、行政の支援制度も数多く存在している。一企業だけで悩まず、また一足飛びに人材派遣業者に相談する前に、こうした行政の支援制度を活用し、経営者の戦略の再検討、受け入れ態勢の整備などを行うべきだろう。



中村 智彦
(なかむら ともひこ)

【ホームページ】<http://monodukuri.jp/>

【常 勤】神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】関西大学商学部 非常勤講師・愛知工科大学工学部 非常勤講師

【専 門】中小企業論・地域経済論

【略 歴】昭和39年 東京都生まれ

昭和63年 上智大学文学部卒業

平成12年 名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了 (学術博士・名古屋大学)

【活 動】総務省地域創造力アドバイザー・京都府向日市ふるさと創生計画委員会座長
東京都北区ネスト赤羽支援機能拡充検討委員会座長・山形県川西町第5次総合計画アドバイザー
ヤフー! ニュース <https://news.yahoo.co.jp/byline/nakamuratomohiko>

“つながる ひろげる 連携の架け橋”～夢を語ってはしゃぎん祭!轟轟(GoGo)と突き進め～ 第77回中小企業団体全国大会(広島県)

全国中小企業団体中央会と広島県中小企業団体中央会は11月12日、「広島県立総合体育館(広島グリーンアリーナ)(広島市)」において「第77回中小企業団体全国大会」を開催した。全国から中小企業団体の代表者ら約2,100名が参集し、本会からは会員組合等28名が参加した。

本大会は、中小企業者で組織する全国約3万組合等からの意見を踏まえた決議を内外に表明し、国などに対し中小企業が抱える課題への対応策と振興策の強化を訴求することなどを目的として毎年開催しているもの。

大会では、鈴木憲和農林水産大臣からのビデオメッセージが披露されたほか、越智俊之経済産業大臣政務官、山田雅彦厚生労働審議官、山根健嗣広島県副知事、中井幹晴広島市副市長、そして関根正裕(株)商工組合中央金庫 代表取締役社長よりご祝辞が述べられた。

続いて、伊藤學人広島県中央会会長が議長に就任し議事が進行され、「中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充」、「中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進」、「中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備」など15項目の決議案を上程。満場一致で採択された。続いて大会宣言、優良組合等の表彰が行われ、次回は熊本県で開催することが発表された。

●決議項目 詳しくは全国中央会のホームページからご覧ください。 (<https://www.chuokai.or.jp/index.php/13043/>)

I 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充

1. 喫緊の経営課題の解決に向けた支援の拡充・強化
2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた中小企業組合等を活用した支援の拡充・強化
3. 中小企業団体中央会の支援体制・予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善
4. 強靱かつ活力ある地域経済社会の実現、持続可能な地域振興

II 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 最低賃金制度の適切な運用・在り方
2. 外国人技能実習制度から育成就労制度への円滑な移行
3. 中小企業・小規模事業者に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築
4. 中小企業・小規模事業者の人材育成・確保・定着対策

III 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. エネルギー・環境対応への支援の拡充
5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充
6. サービス業支援の強化・拡充
7. 官公需対策の強力な推進

●大会宣言(抜粋)

中小企業・小規模事業者の経営は、度重なる自然災害等の発生、国際情勢の混迷、エネルギー・原材料価格の高騰や人件費増加に直面する一方、十分に価格転嫁が進まない中、さらに、人手不足や防衛的賃上げに苦しむなど、極めて厳しい経営状況が続いている。その状況から一刻も早く脱却し、中小企業組合が持続的に成長・発展できるよう、国等に対し、迅速かつ手厚い中小企業経済対策を引き続き要望するとともに、次のスローガンのもと、本大会の各決議事項の早期実現を強く求めるものである。

- 一、コスト上昇の価格転嫁を迅速かつ完全に促進する経営環境の整備
- 一、事業承継並びにスタートアップ支援策の拡充・強化
- 一、人材の確保・育成と生産性向上による持続可能な成長支援の拡充
- 一、災害に強い地域づくりと自然災害等からの速やかな復旧・復興支援の強化
- 一、地域中小企業の実情を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
- 一、中小企業組合等連携組織対策の大幅な拡充

本日参集した一同は、厳しい経営環境を克服するために一歩でも力強く前進すべく、中小企業組合等連携組織の強みを最大限に発揮し、積極果敢に行動することを決意する。



森全国中央会会長のあいさつ

来年の全国大会は、2026年11月19日(木)に熊本県で開催する予定です。会員の皆様には多数の参加をお願いいたします。

「中央会創立70周年記念式典」を開催

中央会は、『創立70周年記念式典』を11月7日(金)、岐阜グランドホテルで開催した。式典には、中部経済産業局の寺村英信局長をはじめ、多数の来賓や会員あわせて200人を超える出席者があった。開式にあたり、傍島会長は「この70年間を改めて考えてみると言葉では言い尽くせないほど様々なことがあったが、皆様とともによくここまで来ることができたと思う。」

中央会が70年にわたって活躍できたのは、国、県をはじめ、関係機関の皆様方の絶大なご支援、ご指導の賜物であり、会員の皆様方の努力によるもの。そして70年にわたって基礎、伝統を作っていたいただいた諸先輩方に心から感謝申し上げる。今後、人口減少、特に若者の減少、デジタル化、AIの急速な進展など、中小企業にとって今まで見たことのない変動が待ち受けていると思うが、スローガンの「連携の力で無限の可能性にチャレンジ～中央会は組合・中小企業の変革と挑戦を応援します～」に改めて磨きをかけていきたい」とあいさつ。

次いで、中部経済産業局 寺村局長、岐阜県商工労働部 小島光則部長、全国中小企業団体中央会 森 洋会長から祝辞が述べられた後、創立70周年記念表彰として88者への各種表彰状や感謝状の授与、辻 正名誉会長への特別功労章の授与を行った。

次いで、江崎禎英岐阜県知事による記念講演を実施し、その後祝賀会を開催した。

～来賓祝辞の要旨～

<p>【中部経済産業局 局長 寺村 英信 様】</p> <p>いま、米国政府の関税措置や激甚化する災害への対応など経済社会情勢の不確実性が増しているのに加え、構造的な人口減少という確実な将来が予見される中で、いかにして1人1人が豊かになれる経済成長を実現するか、という難しい課題に直面している。こうした中で、社員の幸せを中心とする経営にシフトした多くの企業では業績拡大、賃上げ、離職率低下を実現し、企業成長と人への投資の好循環が起きていると考えられる。</p> <p>経済産業省では、価格転嫁の取引適正化をはじめ、地域企業の災害等への備え、成長型経済への移行に向けた生産性向上投資や省力化投資などの一体的な支援に引き続き取り組み、今後も各団体の皆様方と連携しながら地域企業の売上拡大、賃上げ、雇用確保につなげていく。</p>	<p>【岐阜県知事 江崎 禎英 様】 (代読 岐阜県商工労働部 小島 光則 様)</p> <p>昨今の米国による関税引上げや円安、著しい賃上げ、急速に進展するAI技術など、国内外の経済を巡る状況は急速に変化している。こうした中、岐阜県では生産性と稼ぐ力の一層の向上に向けた取り組みを進めている。具体的にはAI、ロボットなど先端技術の導入、次世代自動車への対応、スタートアップの創出、宇宙ビジネスやヘルスケアといった新たな産業への参入支援、製造プロセスの最適化や様々な技術提供による競争力強化などにより新たな産業活力の創出を支援している。</p> <p>また、人手不足や賃上げ等の課題への対応として「働いてもらい方改革」の推進、中小・小規模事業者の行う新規投資や販路拡大に対する新たな取り組みへの支援、潜在的な労働力の活用による生産性向上支援等により、県内経済の発展につなげていく。</p>	<p>【全国中小企業団体中央会 会長 森 洋 様】</p> <p>中小・小規模事業者の喫緊の経営課題は、物価高等が続く中での人手不足と賃上げである。この解決のためには中小企業間を含めた労務費等の価格転嫁の促進や、生産性向上のための省力化投資、マークアップ率(原価に対する利益の割合)向上のための新分野・新事業展開等への対応が重要。また、力強い日本経済の成長を創出するためには、人や設備への投資の拡大、成長に向けた攻めの経営マインドへの切り替え、中小・小規模事業者の持続的発展による地域活性化が必要不可欠である。</p> <p>組合相互の連携をより一層進め力強い中小企業の成長戦略を早急に実現するために、岐阜県中小企業団体中央会と一体となり、政府をはじめとする関係各方面に働きかけ、課題解決に取り組むことで、中央会の存在感を高めていきたい。</p>
---	---	--

～関金属工業協同組合 理事長 亀井 高利 様 謝辞～

このたびの表彰は、私ども個人の力によるものではなく、常に支えてくださった組合員、組合事務局の皆様方の協力の賜物である。社会環境が大きく変化する中、中小企業組合は地域経済の基盤として新たな課題に真摯に取り組み、次の時代を切り拓く責務を負っている。本日のこの栄誉を励みとし、一層の精進を重ね、地域社会の発展に貢献していく。



中部経済産業局長表彰



岐阜県知事表彰



全国中小企業団体中央会会長表彰



岐阜県中小企業団体中央会会長表彰

◎記念講演・要旨

内容

テーマ／「地方から創る新しい日本の形 一安心と挑戦の岐阜県を目指して」
講師／岐阜県知事 江崎 禎英 氏

今、日本経済はじり貧のイメージがあるかもしれない。日本の未来はどうなるのか、その答えを岐阜県から提示していきたいと考えている。

今まで日本が世界を驚かせてきたやり方を変えることで答えは出るはず。いま「人口減少」「人手不足」と当たり前のようになっているが、これは本当に避けられない課題なのか、こうした当たり前への挑戦が本来あるべき日本、全く違う未来の実現につながる。

今の日本は、歴史的に一番生産性の低い働き方になっている。特に中小企業がやるべきことは最低賃金アップではなく生産性の向上であり、そのために岐阜県では「働いてもらい方改革」を進めている。女性、若者、高齢者や社会的弱者などが働き、活躍できれば人手不足の克服、競争力アップにつながり、社会が変わる。県内には、改革に挑み、生産性向上、売上増、設備投資増、給料アップなど成果を上げている企業も少なくない。

人は、「美味しい」「楽しい」「ワクワク」を日常生活により多く取り入れることで健康でいることができる。岐阜県の「喫茶店のモーニング文化」は、頑張って健康になろうとしなくても健康でいられる社会をつくれる土壌であり、全国に誇ることができる文化である。また、将来、リニア中央新幹線開通により、岐阜県には東京から1時間弱で来ることができる。自然があり観光・体験もできる岐阜県は、東京の良いパートナーになれる。

そしてできれば、今後10年以内に、岐阜羽島駅と岐阜市をつなぐとともに、岐阜市内に点在する魅力拠点をつなぐLRT(次世代型路面電車)を導入したい。これは、かつての路面電車の復活ではない。インバウンドを岐阜市中心部に誘導するとともに、岐阜が誇るべき魅力をもっとアピールすることが狙いである。様々な課題はあるが、その先に岐阜県のまちづくりの未来があると考えている。

世界も社会も大きく変わりつつある今、現状維持では衰退する。5年後、10年後、全国に、世界に誇れる岐阜県に生まれ変わるか、依然として人が減り続けるままの岐阜県なのか、その未来を作るのは私たちである。

◎祝賀会

中部経済産業局の寺村局長、岐阜県の江崎知事など多くの来賓をお迎えして、祝賀会を開催した。

江崎知事は、「今、日本は歴史的な大転換期に直面している。リニアで開催された国際会議で、あるユダヤ人学者が『我々ユダヤ人がノーベル賞を多数獲得するのは、2000年間、国を持たず、人がやらないことに活路を見出す以外なかったからである。しかし、日本は平和と安定、安全、信頼、そして豊かな水という、我々が渴望したもの全てを享受しているがゆえに、一つのことを徹底的に追究する力を持つ。その力こそが日本のノーベル賞受賞者輩目に繋がっている』と語っていた。世界は日本の卓越した力を尊敬し、信頼を寄せており、我々が自信を失う理由はどこにもない。アインシュタインが『日本という国を創ってくれた神に感謝したい』と話したほどの稀有な国である。日本の強さの根幹を支えているものこそ、丁寧なもののづくりとサービスを実践する中小企業の皆様である。まさに中央会の名のとおり、皆様こそが日本の『中央』から、自信を持って未来を切り拓いていくことを心から期待している」とあいさつした。



傍島会長あいさつ



江崎知事 記念講演

～表彰受賞者のご紹介～ (50音順・敬称略)

中部経済産業局長表彰

【優良組合・・3組合】	
岐阜県自動車整備(商工)	
岐阜県木材(協連)	
(協)岐阜総合卸センター	
【組合功労者・・1名】	
亀井高利	(関金属工業(協))

岐阜県知事表彰

【優良組合・・2組合】	
岐阜県柔道整復師(協)	
飛騨高山旅館ホテル(協)	
【組合功労者・・2名】	
河口一	(岐阜県陶磁器工業(協連))
高橋勤	(西濃電気工事(協))
【組合優良職員・・3名】	
金子真美	(岐阜県可見工業団地(協))
河合良明	(岐阜県可見工業団地(協))
寺嶋哲子	(岐阜県生コンクリート(工組))

全国中央会会長表彰

【優良組合・・3組合】	
岐阜県医師会(協)	
岐阜県医薬品小売(商組)	
美濃タイル商業(協)	
【組合功労者・・3名】	
雁部繁夫	(岐阜県生コンクリート(工組))
田中肇	(岐阜県プラスチック(工組))
廣瀬昇	(美濃織物工業(協))
【優良組合青年部・・2青年部】	
岐阜県中古自動車販売(商工)青年部(土川部会長)	
多治見陶磁器卸商業(協)青年部(水野部長)	

岐阜県中小企業団体中央会会長表彰

【優良組合・・7組合】	
エコ・プロジェクト(協)	
岐阜県葬祭業(協)	
岐阜県陶磁器卸商業(協連)	
岐阜県問屋町二丁目(協)	
(協)シューズチェーン・ネットワーク	
陶都自動車整備(協業)	
東濃ひのき製品流通(協)	
【組合功労者・・33名】	
飯沼秀司	(エコ・プロジェクト(協))
井上豊秋	(岐阜県砂利(協))
猪熊篤俊	(岐阜県金型(工組))
岩佐耕作	(高山管設備工業(協))
小野木慶明	(岐阜県印刷(工組))
加来義人	(可見市建設業(協))
加藤厚史	(東中濃砕石販売(協))
加納藤吉	(岐阜県農業機械商業(協))
河上正彦	(岐阜県農業機械商業(協))
兒玉健	(岐阜県オートバイ事業(協))
後藤幸治	(岐阜県電器(商組))
近藤昌光	(美濃織物工業(協))
佐伯宏暁	(岐阜県鐵構工業(協))
清水基之	(高山米穀(協業))
杉野達和	(大垣市指定管工事業(協))
杉山隆英	(岐阜骨材販売(協))
杉山文康	(岐阜土木(協))
武田真治	(岐阜県鐵構工業(協))
竹前良夫	(エコ・プロジェクト(協))
所和美	(岐阜県学校給食・パン米飯(協))
豊田英司	(岐阜県印刷(工組))
中川善晴	(岐阜県学校給食・パン米飯(協))
西田昌和	(岐阜県コンクリート製品(協))
福島康貴	(岐阜県プラスチック(工組))
古田昌也	(岐阜県自動車車体整備(協))
星野彰	(岐阜県生コンクリート(工組))
細江和彦	(益田建設業(協))
牧野巧也	(岐阜県金型(工組))
松野守男	(岐阜土木(協))
松原朝男	(岐阜県陶磁器工業(協連))
武藤修平	(岐阜県プラスチック(工組))
森俊彰	(岐阜県医薬品小売(商組))
義村晃	(可見市建設業(協))

【組合優良職員・・10名】	
安藤精二	(岐阜県自動車車体整備(協))
大山司	(東中濃砕石販売(協))
熊澤陽一郎	(岐阜県電器(商組))
澤井光司	(岐阜県自動車車体整備(協))
田本裕一	(高山米穀(協業))
丹所直哉	(岐阜土木(協))
丹羽佳織	(岐阜土木(協))
舟本篤	(岐阜県生コンクリート(工組))
牧野英治	(高山米穀(協業))
和田野健一	(岐阜県生コンクリート(工組))
【組合青年部役員功労者・・4名】	
飯沼慎太郎	(岐阜電気工事(協) 青年部)
國江壮司	(岐阜県鐵構工業(協) 青年部)
兒玉天馬	(岐阜オートバイ事業(協) 青年部)
新谷和也	(岐阜県自動車車体整備(協) 青年部)
【青年中央会役員功労者・・2名】	
小野島英治	(岐阜県中小企業青年中央会・副会長)
橋本将宏	(同副会長)
【レディース役員功労者・・1名】	
加藤久子	(岐阜県中小企業団体中央会・レディースクラブ・監事)
【中央会役員功労者・・6名】	
宇佐見潤	(岐阜県眼鏡商業(協))
後藤佳政	(岐阜県砕石(工組))
田澤太郎	(岐阜県電設資材卸業(協))
松尾真吾	(岐阜生花市場(協))
森嶋篤男	(岐阜商工(信組))
横山隆仁	(岐阜県中古自動車販売(商工))
【中央会優良職員・・3名】	
桂川沙季	(企画振興部主事)
加藤翔一郎	(企画振興部主任)
墨紘貴	(連携支援部主任)
【情報連絡員功労・・3名】	
大井川正城	(全国タイル(工組)岐阜県支部)
友松幹雄	(サムソンビューティチェーン(協))
中畑稔	(飛騨高山旅館ホテル(協))

青年中央会 ガヤガヤ会議及び懇親会を開催

県中小企業青年中央会(古田聡会長)は、組合青年部および青年部員同士のネットワークの強化を目的に、10月10日にハートフルスクエアGで「組合青年部ガヤガヤ会議」を開催し、12名が参加した。

会議では、ITデザイナーの石井克成氏を講師に迎え、「仕事も生活も便利に!生成AI活用講座」をテーマとし、生成AIの基本的な仕組みや、ビジネス・日常生活における活用事例について解説が行われた。その後、参加者は実際に生成AIを用いて、「社内イベントの記念品提案」や「結婚式のスピーチ文の作成」などのワークに取り組み、AIの活用方法を体験した。

会議後には講師を交えた懇親会を開催し、会員同士の親交を深めた。



ガヤガヤ会議の様子

人材確保・定着支援事業「ウェルビーイング経営セミナー」を開催

中央会は、10月15日にホテルグランヴェール岐山及びオンライン配信により、「中小企業のための『ウェルビーイング経営』セミナー ～社員が辞めない!育つ!モチベーション向上と組織活性化につながる『ウェルビーイング経営』とは?～」をテーマとしたセミナーを開催し、合計25名が参加した。

講師は(株)B-nO Consulting代表取締役の漆間聡子氏が務めた。

漆間氏は、「『ウェルビーイング』とは、自分の状態をできるだけ「ご機嫌」にすることである。「体」(経営力)、「心」(幸福度)、「社会」(存在意義)の3つの要素を高めることがウェルビーイング経営につながる。一見無駄に見える「有効な無駄」を戦略的に仕掛けていくことで、交流を通じて人を巻き込み、共感を生み出す仕組みを会社が主導して作ることが大切である」と説明した。



説明を行う漆間講師

県へ官公需に関する要望

中央会並びに岐阜県建設関連業団体部会(荒川晶一部会長)は10月20日、岐阜県庁を訪れ、県の官公需に関する8項目の要望を行った。要望では主に、「地元業者の優先活用と分離・分割発注の推進」や「資材・運搬費の価格高騰及び人件費上昇等への配慮」、「働き方改革に向けた適正な工期の設定」などを求めた。

中央会並びに同部会では毎年、県担当部局との意見交換の場として「官公需フォーラム」を開催している。本要望はこのフォーラムに先立ち、事前に35組合等の部会員から寄せられた意見を取りまとめたもの。

当日は荒川晶一部会長と3名の副部会長が出席し、県の藤井県土整備部長、野崎都市建築部長、小島商工労働部長と面談。荒川部会長が要望の要旨を説明し、続いて荒川部会長および副部会長より県内建設関連業界の現状等を報告した。



藤井県土整備部長(右)・荒川部会長(左)

レディースクラブが「全国フォーラムinあいち」に参加

県中小企業団体中央会レディースクラブ(谷田育子会長)は10月29日、名古屋市で開催された「令和7年度レディース中央会全国フォーラム in あいち」に出席した。全国から211名が集まり、本会からは16名が参加した。

基調講演では、元参議院議員で藤田医科大学特命教授・名古屋大学客員教授の大塚耕平氏が「愛知の歴史に学ぶ産業史」をテーマに講演。地域の発展や産業の変遷について、歴史を交えた示唆に富む話から多くの学びを得た。

その後のグループディスカッションでは、県の枠を越えて会員同士が交流し、特色ある地域産業を紹介。率直で前向きな意見交換が活発に行われた。さらに交流懇親会では参加者との交流を深め、学びとつながりを広げる有意義な一日となった。



全国フォーラムの様子

中央会活動

災害・サイバー攻撃に負けない「事業継続力強化計画」策定ワークショップを開催

中央会は、10月29日にセラトピア土岐にて、「～災害・サイバー攻撃に負けない強い企業へ!!～『事業継続力強化計画(BCP)』策定ワークショップ」をテーマに、損害保険ジャパン(株)及び共栄商事(株)との共催で開催し、25名が参加した。講師は、内閣府や中小企業庁のBCP運用ガイドライン作成専門委員に従事しBCPの詳細制度設計に携わったメンバーの1人で、SOMPOリスクマネジメント(株)エグゼクティブコンサルタントの高橋孝一氏が務めた。

高橋氏は「近年頻発する自然災害(台風・豪雨・地震等)や巧妙化するサイバー攻撃は企業経営における深刻なリスクとなっており、BCP策定の重要性が一層高まっている。BCPに取り組むことで、非常事態が起きたときも事業を守り、顧客への供給責任を果たすことができる。BCPの策定を通じて、従業員や顧客を大切にできる、社会へ貢献する会社であることを、ぜひアピールしてほしい」と説明があった。

参加者からは、「BCP策定の重要性も理解でき、また申請書の策定方法も把握できたので、早急に自社のBCPを策定し認定申請していきたい」との声があった。



セミナーの様子

組合等活動

県立岐南工業高校で交通安全講習会を実施

岐阜オートバイ事業協同組合(兒玉健理事長)

岐阜オートバイ事業協同組合は9月1日、県立岐南工業高等学校で交通安全講習会を実施した。対象は自動車工学科1年の生徒約40人。

講習は、3級自動車整備士資格試験に二輪車関連の問題が出題されることを踏まえたもの。また生徒が日常的に利用する自転車が自動車の運転席からどのように見えるかを体験し、交通安全意識を高めてもらうことを目的に実施した。

座学では兒玉健理事長が講師を務め、自転車の交通ルールや、事故を未然に防ぐための危険予知トレーニングに加え、二輪車のエンジンに不可欠な部品であるキャブレターの種類や構造について、実物を用いて詳しく解説した。実技では、小森一樹理事の指導のもと、生徒がワンボックスカーの運転席に座り、死角に入った自転車の見えにくさを体感した。

ハーレーダビッドソンなどの大型バイクも披露され、生徒たちは迫力あるエンジン音や車体の造形に触れながら、二輪車への理解を一層深めていた。

兒玉理事長は「生徒の皆さんは二輪車に興味を持ってくれている。交通安全に関する点も真剣に聞いてくれているので、二輪車への安全意識が高まったのではないかと感想を述べた。



兒玉理事長の話に耳を傾ける生徒

下呂温泉、新タンクローリー導入 30年ぶり更新で被災地支援継続へ

下呂温泉事業協同組合(瀧多賀男理事長)

下呂温泉事業協同組合は9月2日、温泉を各地へ運搬する専用タンクローリーを更新した。平成6年の初代車両導入から約30年を経て、2台目となる。

初代タンクローリーは、平成7年の阪神・淡路大震災で仮設風呂への給湯に貢献したのをはじめ、その後の東日本大震災や能登半島地震など、多くの被災地へ赴き、温かい温泉を届けるという重要な役割を担ってきた。

新車両は前車両と同様、4.5トンの温泉を積載可能で、55度の温度を保ったまま輸送できる。災害時の被災地支援に加え、地域福祉にも活用することにしており、9月16日には愛知県内の高齢者施設で足湯用の温泉を提供するなど、早速活動を開始している。

事務局は「下呂温泉の誘致宣伝・温泉出前を始め、近年多発する災害等に活用したい」と語っている。



今回導入されたタンクローリー

介護施設で洋服の訪問販売会を開催

岐阜婦人子供服工業組合（高橋秀明理事長）

岐阜婦人子供服工業組合は9月9日、特別養護老人ホーム「るびなすビル」で訪問販売会を開催した。同組合では毎年、普段なかなか買い物に出かけられない高齢者に「選ぶ楽しみ」を届けようと、県内の老人ホームを訪問しており、今年は3施設で実施した。

当日は組合員10社が約300着の商品を用意。伸縮性や洗濯のしやすさなど、着心地と扱いやすさに配慮した衣類を中心に揃えた。会場には店舗のように商品が並び、車椅子でも通りやすいよう通路を広く確保するなど、細やかな工夫が凝らされていた。

利用者はスタッフに付き添われながら思い思いに商品を手に取り、笑顔で選ぶ姿が見られた。

高橋事務局長は「施設のスタッフの皆様が利用者に寄り添いながら選んでくださるのがありがたい。本事業は利益よりも、喜んでいただくことを大切にしている」と語った。



訪問販売会の様子

企業と学生をつなぐ就活ツアーを開催

岐阜県毛織工業協同組合（岩田考司理事長）

岐阜県毛織工業協同組合は、9月16日と17日の2日間にわたり、毛織物産地である「尾州」のテキスタイルメーカーおよび岐阜県内のアパレル企業と学生とを繋ぐマッチングツアーを開催した。

このツアーは、学生が参加しやすい春・夏シーズンに毎年開催されており、テキスタイルマテリアルセンターでの研修会をきっかけに令和6年3月から続く取り組みである。4回目、5回目となる今回は、16日に42名、17日に20名の学生が参加。特に17日は、県内のアパレル企業に特化した初の試みとして実施された。

両日とも各5社にバスを使って直接訪問し、事業内容や働き方を丁寧に説明を受けることで、学生が業界への理解を深める貴重な機会となった。

本ツアーは過去3回も学生・企業双方から好評を博しており、実際に採用へと結びついた実績もいくつかある。

同組合の山田専務理事は「今後も地域産業の発展と、次代を担う若手人材の育成に貢献していきたい」と意欲を語った。



就活ツアーの様子

初の単独開催「水道フェスタ2025」を開催

高山管設備工業協同組合（洞口直樹理事長）

高山管設備工業協同組合は10月5日、高山駅西口交流広場において「水道フェスタ2025」を開催した。同組合はこれまで、高山市内の商店街で開催される夏の夜市にブースを出展し、「街の水道屋」としてのPR活動を展開してきた。本年度は高山市の後援を得て、組合単独での開催を実現した。

会場では、各組合員企業がブースを出展し、日頃の業務内容を紹介するとともに、「パイプの採寸クイズ」や「便器の詰まり解消の裏技体験」など、来場者が実際に手を動かしながら水道の仕組みを学べる体験型企画を展開した。

また、メーカーによる最新のトイレ設備機器の展示も行われ、来場者の関心を集めた。

多くの市民が来場し、水道設備への理解を深める有意義な機会となった。

洞口理事長は「このような形で今回初めて開催した。市民の皆さんに我々業界のことをもっと知っていただき、高校生などの若者に興味を持っていただくいい機会となった」と語った。



組合員企業ブースの様子
（パイプの採寸クイズ）

視覚障害者施設へ3Dプリンターを寄贈

岐阜県眼鏡商業協同組合（宇佐見潤理事長）

岐阜県眼鏡商業協同組合は、10月6日に視覚障害者生活情報センターぎふにおいて、社会福祉法人岐阜アソシア（山田智直館長）へ7万5千円を寄付した。

当組合による寄付活動は約20年前から幾度となく行っており、今回は5年ぶりの実施となる。寄付金は、組合員42社の各店舗に設置された募金箱に集まった善意をもとにしており、3Dプリンターなどの購入費用に充てられる。

岐阜アソシアの山田館長は「この3Dプリンターで何を制作するかはこれから検討していくが、立体物として全体を把握でき、実際に手で触れることは大きな感動をもたらす」と期待を込めた。

宇佐見理事長は「3Dプリンターを活用することで、美術品など通常は触れることが難しい物を立体的に再現することができる。視覚障害のある方々の活動支援に役立てていただきたい」と語った。



寄付を行った宮部専務理事、宇佐見理事長と目録を受け取る山田館長

白ナンバートラック行為防止の研修会を開催

可茂ダンプトラック協同組合（成瀬幸典理事長）

可茂ダンプトラック協同組合は、10月8日に（一社）岐阜県トラック協会加茂支部で白ナンバートラックによる運搬行為防止に関する研修会を開催し、組合員のほか、地域の建設業者など約50名が参加した。

背景には今年7月に岐阜県内で運送事業法違反となる「白トラ行為（白ナンバートラックによる有償運送）」で逮捕者が出る事例が発生したことを組合が重く受け止め、各務原警察署に協力を求めて急遽開催。ダンプトラック運送を主な事業とする組合員に対し、法令順守の意識を徹底させるとともに、違反行為が得意先にまで影響を及ぼすリスクがあることへの理解を深めてもらうことを目的に実施した。

講師からは、業界の社会的評価向上や適正な運賃への理解、運輸事業振興助成交付金の活用といった経営に役立つ助言があった。

成瀬理事長は「今年5月には安全大会を初めて開催するなど、業界の意識改革を進めている。今後も時の課題に対し、研修会等により情報共有していきたい」と感想を述べた。



研修会の様子

「組合創立50周年・道の駅 志野・織部 開業20周年」記念式典を開催

協同組合土岐美濃焼卸センター（加藤東衛理事長）

協同組合土岐美濃焼卸センターは、10月18日に同センターにおいて、「組合創立50周年・道の駅志野・織部開業20周年」の記念式典を開催した。当日は、組合員や来賓約100名が出席し、この大きな節目を祝った。

同組合は、地場産業である陶磁器業界の振興と流通の近代化を目的に、昭和48年4月に設立され、昭和51年には組合会館を開設した。また、平成16年に開業した「道の駅志野・織部」は土岐市と組合による第三セクター方式で運営され、地域の魅力発信拠点として親しまれている。

記念式典で、加藤理事長は「組合は常に自助努力を原則に挑戦を続けてきた。これからは若い世代が中心となり、新しいことへの挑戦と、日本の陶磁器の魅力を世界へ広げていってほしい」と述べ、未来に向けた決意を新たに示した。



加藤理事長のあいさつ

東濃各地で陶磁器関連組合がイベントを開催

東濃地域では陶磁器関連の各地の組合がイベントを開催した。

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会は、10月18日から20日に、多治見市のセラミックパークMINOで「2025美濃焼新作展示会」を実施した。本展示会は、新製品の需要開拓と開発力の向上を目的に毎年開催しているもので、今年は連合会単組11組合の組合員から24社、62作品が出品された。グランプリの中小企業庁長官賞には(株) 深山(瑞浪市稲津町)の「hibi Ovals」が、岐阜県中央会会長賞には大東亜窯業(株)(土岐市肥田町)の「濃祥瑞 16cm段付高台井・井フタ」が選ばれた。



上位入賞3作品

多治見美濃焼卸センター協同組合は、10月12日と13日に、「第83回たじみ陶器まつり」を開催した。土岐市では、各産地で行われていた陶器祭りを昨年より同日開催に統一しており、本年も10月25日と26日にテーマも「うつわさがし」として開催した。協同組合土岐美濃焼卸センターは、織部ヒルズで「織部ヒルズ陶器市」を、下石陶磁器工業協同組合は、下石町のとっくり会館前本会場および町内窯元周辺で「下石どえらぁええ陶器祭り」を開催し、多くの来場者が訪れ、各会場とも大変な賑わいを見せた。

SPICE! CARNIVAL 美濃焼とカレーとスイーツの祭典

多治見陶磁器卸商業協同組合青年部(水野孝耶会長)

多治見陶磁器卸商業協同組合青年部は、10月25日に多治見市の陶都創造館で、「SPICE! CARNIVAL 美濃焼とカレーとスイーツの祭典」を開催した。当イベントは、秋の恒例のイベントとして同組合青年部が主催している。

会場となった陶都創造館には、多治見市周辺の人気カレー店6店舗とスイーツ店4店舗が集結。館内では、カレーを一層引き立てるデザイン性の高い美濃焼食器の販売が行われた。

“食”と“器”の魅力が融合したこの催しは、多くの市民や観光客で賑わいを見せた。

当組合青年部の水野会長は、「今回で7回目の開催となるが、天気の悪い中でも多くの方に来場していただき、秋のイベントとして定着しつつある。来年以降も開催して、引き続き美濃焼産地を盛り上げていきたい」と述べた。



イベント会場の様子

組合まつり in TOKYOへ出展

岐阜県染色工業協同組合(青木秀益理事長)・美濃和紙ブランド協同組合(鈴木竹久理事長)

岐阜県染色工業協同組合、美濃和紙ブランド協同組合は、10月29日から30日にかけて東京国際フォーラムで開催された「組合まつり in TOKYO ~技と食の祭典~」に出展した。

「組合まつり in TOKYO」は、東京都中小企業団体中央会が主催し、「中小企業受注拡大プロジェクト」の一環として、全国の中小企業組合が大集結するイベントである。

また、10月15日から11月7日までは、オンライン展示会も先行して開催された。

今年も多くの来場者で賑わい、出展した岐阜県染色工業協同組合は、「染められないものはない!!」を、美濃和紙ブランド協同組合は、「古来と未来をつなぐブランド“美濃和紙”」をキャッチコピーに掲げ、製品販売や技術等のPRを行った。



岐阜県染色工業(協)のブース



美濃和紙ブランド(協)のブース



全国の先進組合事例を収集した「先進組合事例抄録（令和6年度組合資料収集加工事業報告書）」より抜粋して紹介します。先進組合事例抄録は過去のものを含め全国中央会のホームページ上で「組合事例検索システム」で公開していますのでぜひご活用ください。「組合事例検索システム」<https://www.chuokai.or.jp/index.php/jireisearch/>

尾道観光土産品協同組合

ポストコロナを見据えてテイクアウトコーナーを設置

主な業種	身の回り品卸売業、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業 など				
住 所	〒720-0022 広島県尾道市栗原町9381番地の4				
URL	https://www.eemonya.jp/				
設 立	平成24年3月	組合員	68人	出資金	1,360千円

■ 背景・目的

組合の顧客である高齢の団体観光客がコロナ禍により激減。売上が50%以下に減少し「組合員の土産品を販売する」という組合のミッション遂行が困難となった。一方で、組合の顧客になりにくい20～40代を中心としたマイクロツーリズム（片道1～2時間の範囲の観光）の小グループが増加した。

この小グループをターゲットとする新たな組合事業（テイクアウト商品販売）を立ち上げ、従来事業との相乗効果を狙いながら、組合と組合員が一丸となって推進した。

■ 取り組みの手法と内容

新たにターゲットとしたマイクロツーリズムの層は、「店内飲食を避け、飲食しながら街を散策する」「観光地ならではのSNS映えする商品を好む」という傾向が見られた。そのため「新たな組合事業」の内容はテイクアウト商品販売と決定。事業推進のため「①設備投資等の資金調達」「②組合員の従来商品を元にしたテイクアウト商品の開発」「③新たなターゲットへの情報発信」に、組合と組合員が一丸となって取り組むことになった。

①設備投資は、広島県中央会の支援を受け「事業再構築補助金」を活用。現在の店舗と調和する和風のデザインを基調としたテイクアウトコーナーの改装工事、商品販売のために必要なフライヤーやホットショーケース、製氷機等を購入した。

②テイクアウト商品は、店内で土産品として常時陳列しているものを中心に再加工し、ビジュアル的に見栄えする商品を組合員と共に作り上げた。

③情報発信は、コロナ禍で始めた組合専用のInstagramを組合従業員で持ち回り地道にコツコツ投稿することで、着実にフォロワー数を伸ばした。

従来からあるテイクアウト商品と店内の陳列商品はリンクしており、一方の売上が他方の売上を押し上げる好循環を生み出している。こうした成果が組合従業員のモチベーションを上げ、積極性を高めている。売上の成長途中だが、組合全体の活性化を図る組合事業の新たな柱の一つとして機能しつつある。



テイクアウト商品「せとうちはっさくかき氷」

■ 成果とその要因

組合の売上が、コロナ前の売上を大きく上回るまで伸びた。

この取組みが組合従業員の積極性を高め、組合員企業の協力体制を構築したためだと思われる。組合Instagramは組合従業員の持ち回りで地道にコツコツと投稿した結果、フォロワー数は1,700を越えた（2024年8月末現在）。調理方法や商品ビジュアルは組合員企業からの指導・助言を受けて作成された。



テイクアウトコーナーの様子

！ ポイント！

外部環境の変化に合わせ、ターゲット・商品・販売方式及びPR方法を柔軟に見直し顧客ニーズに対応した商品展開を行うことで、顧客に飽きさせない工夫を施した。



県内中小企業主要業種の景気動向

(10月末調査)

中小企業団体情報連絡員70名の情報連絡票から

過去のものを含め、詳細のものは、中央会HP (<https://www.chuokai-gifu.or.jp/chuokai/report/report01.html>) に公開しております。

〔I〕10月の特色

- ◆景況感DI値マイナス25 前月比5ポイントの悪化
～製造業の景況感DI値マイナス34 前月比9ポイントの悪化～
- ◆売上高DI値マイナス20、収益状況DI値マイナス32 前月比ほぼ横ばい
- ◆依然として原材料・資材価格の高騰や物価高、人手不足、賃上げに伴う人件費の上昇に関するコメントは多く寄せられている

10月次景況	
項目	DI値
景況感	-25 (-5)
売上高	-20 (1)
販売価格	27 (3)
収益状況	-32 (-1)
資金繰り	-15 (-3)
雇用人員	-10 (1)

カッコ内は前月比増減ポイント

製 造 業			前年同月比					
区 分	調 査 項 目 業 種		売 上 高	販 売 価 格	収 益 状 況	資 金 繰 り	雇 用 人 員	景 況 感
食 料 品	牛 乳		○	○	—	—	—	—
	食 肉 (国 産)		—	—	▲	—	—	▲
	菓 子		—	—	—	—	—	—
	米 菓		▲	—	▲	—	—	▲
	製 麺		◎	—	—	—	—	—
織 維 ・ 同 製 品	撚 糸		—	—	—	—	—	—
	ニ ッ ト 工 業		▲	◎	▲	—	—	—
	毛 織 物		▲	—	▲	—	—	▲
	合 成 織 維 織 物		▲	—	▲	—	—	▲
	メ ン ズ ア パ レ ル		—	◎	—	—	—	—
	婦 人 ・ 子 供 服		▲	—	▲	—	▲	▲
	縫 製 (既 製 服)		◎	◎	—	—	—	▲
木 材 ・ 木 製 品	製 材		—	—	—	—	—	—
	銘 木		▲	▲	▲	—	—	—
	家 具		—	◎	—	—	—	▲
	東 濃 ひ の き		—	◎	—	—	▲	▲
紙 紙 加 工 品	機 械 す き 和 紙		◎	◎	◎	—	—	◎
	特 殊 紙		▲	—	▲	—	—	▲
	紙 加 工 品		▲	—	▲	—	—	▲
印 刷	印 刷		▲	—	▲	▲	—	▲
化 学 ゴ ム	プ ラ ス チ ッ ク		◎	—	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石	陶 磁 器 (工 業)		—	—	—	—	—	—
	タ イ ル		▲	—	▲	▲	—	▲
	窯 業 原 料		—	—	—	—	—	—
	石 灰		▲	◎	▲	—	▲	—
	生 コ ン ク リ ー ト		▲	—	—	—	—	—
	砂 利 生 産		—	—	—	—	—	—
	砕 石 生 産		▲	—	—	—	—	—
鉄 鋼 ・ 金 属	鋳 物		—	—	—	—	—	—
	刃物等金属製品(輸出)		◎	—	—	—	—	—
	刃物等金属製品(内需)		—	—	—	—	—	—
	メ ッ キ		▲	◎	▲	—	—	▲
一 般 機 械	県 金 属 工 業 団 地		—	—	▲	▲	▲	—
	可 児 工 業 団 地		—	◎	—	—	—	—
	金 型		▲	▲	▲	▲	—	—
輸 送 用 機 器	輸 送 用 機 器		◎	—	—	—	—	—

非製造業			前年同月比					
区分	調査項目 業 種		売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
卸売業	電 設 資 材 卸		▲	◎	—	—	—	—
	陶 磁 器 産 地 卸		◎	◎	—	—	—	—
	機 械 ・ 工 具 販 売		▲	◎	▲	▲	—	▲
小売業	青 果 販 売		▲	◎	—	—	—	—
	水 産 物 商 業		▲	◎	▲	—	—	▲
	家 電 機 器 販 売		—	—	—	—	—	—
	メガネ販売		—	—	—	—	—	—
	中古自動車販売		▲	—	▲	▲	—	—
	石油製品販売		▲	◎	—	—	▲	—
	共同店舗（飛騨）		—	—	—	—	—	—
	生 花 販 売		▲	▲	▲	▲	▲	—
商店街	岐阜市商店街		—	—	—	—	—	—
	大垣市商店街		—	◎	▲	▲	—	—
	高山市商店街		◎	◎	—	—	—	—
サービス業	自動車車体整備		—	—	—	—	—	—
	長良川畔旅館		◎	—	—	—	—	—
	下呂温泉旅館		◎	◎	◎	—	—	—
	高山旅館		◎	◎	—	—	—	◎
	クリーニング		▲	—	▲	▲	—	▲
	広告美術		—	◎	—	—	—	—
	旅行業		—	◎	▲	—	—	—
	理容・美容業		▲	—	—	—	—	—
建設業	土木（岐阜地区）		▲	—	—	—	—	—
	土木（飛騨地区）		▲	—	—	—	—	—
	建築設計		▲	▲	▲	▲	—	▲
	鉄構造物		—	—	—	—	—	—
	電気工事		◎	◎	—	—	▲	▲
	管設備工事		—	—	—	—	—	—
	建築板金		▲	—	▲	▲	—	▲
	室内装飾		—	—	—	—	—	—
	木造建築		—	—	—	—	—	—
運輸業	貨物運送（岐阜地区）		—	—	—	—	—	—
	軽 運 送		◎	—	—	—	—	—
	貨物運送（県内）		—	—	—	—	—	—

凡 例 ◎: [増加]、[上昇]、[好転]
—: [不変]
▲: [減少]、[下降]、[悪化]

秋の叙勲の表彰

おめでとうございます！

令和7年『秋の叙勲』の受章者が発表されました。
中央会関係者は以下のとおりです。

【旭日小綬章】

- 阿部 義和 氏
(岐阜県歯科医師協同組合・前理事長)

【旭日双光章】

- 一木 良一 氏
(協同組合ウディワン・理事長)
- 鳴海 伸明 氏
(協同組合中津川建設協会・前理事長)
- 堀 泰則 氏
(飛騨高山旅館ホテル協同組合・元理事長)
(中央会・元常任理事)

事業主の方へ

退職金制度を 福利厚生の一つに！

(中退共は中小企業で働く従業員のための
国の退職金制度です。)

「中退共」の退職金制度なら、

- ① 国の掛金助成を受けられます。
- ② 掛金は全額非課税。
- ③ 外部積立型だから、管理がカンタン！
- ④ 人材の定着につながります。

パートさんのための特例掛金月額もご用意

*他の退職金・企業年金制度等との資産移換も可能です。

お問合せ (独) 勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
TEL 03-6907-1234 FAX 03-5955-8211



詳しくは
こちら

DXって実際どうなの？成功事例から学ぶ変革のヒント

中央会では、中小企業・小規模事業者の皆様のDX導入推進を目的として「バックオフィス業務等DX導入支援事業」相談窓口を設置し、専門家による相談窓口対応などを通じて、バックオフィス業務に係るクラウドサービス等の導入支援を実施しています。

このコーナーでは、本事業の専門家である4名のDXアドバイザーに、DXに取り組んだ支援事例やツールの活用方法についてご執筆いただきます。今回は、鈴木DXアドバイザーにご執筆いただきます。

【お問合せ窓口】 TEL:058-277-1104

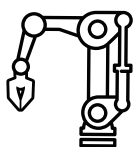
RPAがもたらす働き方の変革 — デジタルの「作業員」が企業を支える

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)とは、これまで人が手作業で行っていた定型的なパソコン業務を、ソフトウェアのロボットが自動で実行する仕組みです。Excelへのデータ入力や社内システムへの転記、メール送信など、一定のルールに従う作業を人の代わりに正確かつ高速に処理します。AIのように自ら考えるわけではありませんが、決められた手順を忠実にこなす「デジタル作業員」として、事務処理の効率化を支える存在になっています。

近年、RPAが注目を集める背景には、人手不足と業務効率化の両立という課題があります。特にホワイトカラー業務では、日々の入力や転記といった単純作業が多く、貴重な人材の時間を奪ってききました。こうした中で、RPAは「時間の創出」と「ミスの削減」を同時に実現できる手段として、多くの企業で導入が進んでいます。

RPAの導入により、人が数時間かけて行っていた作業を数分で終わることができ、作業精度も格段に向上します。担当者は単純作業から解放され、分析や改善提案といったより付加価値の高い業務に時間を使えるようになります。また、処理内容がログとして残るため、業務の見える化や標準化にもつながります。

当会で扱ったものを挙げると、陶器卸売業のM社で



は毎日のECサイトでの売上データを自社の販売管理システムへ取り込む作業をRPAで自動化した事例があります。以前は担当者が手作業でCSVデータを整理・登録していましたが、現在は自動で処理されるようになり、作業時間をほぼゼロに短縮しました。

また、製造業のT社では、前日の部品ごとの生産データをExcel表にまとめる毎朝の定例作業をRPAが代行するようになりました。手作業で行っていた集計作業が自動化され、現場の負担が減少しました。T社ではさらなる作業のRPA化を進めています。

もっとも、すべての業務がRPAに向いているわけではありません。作業手順が頻繁に変わる業務や、人の判断を伴う業務は自動化が難しいため、導入前に業務の標準化とルール整理を行うことが欠かせません。

RPAは導入して終わりではなく、業務を「見直す」契機と捉えることが大切です。

今後はAIとの連携やクラウド化が進み、より高度な自動化が可能になると期待されています。RPAは単なる効率化ツールではなく、働き方そのものを変えるデジタル変革の入口です。人とロボットが協働する新しい時代に向け、まずは身近な業務から一歩を踏み出すことが求められています。



オフィス鈴木
代表 鈴木 顕 氏

愛称を制定しました

法人名を
覚えられない。

法人名が
一度で
聞き取れない。

法人名が
長くて
言いにくい。

何をやっている
法人なのか
分かりにくい。

このような皆さまの声を踏まえ、これからも身近な存在として、
末永くご利用いただくため、愛称を制定しました。

job sanko
ジョブ産雇



「仕事」を表す「ジョブ」と産業雇用の「産雇（さんこ）」を組み合わせ、
『ジョブ産雇』です。

愛称ロゴには、「企業」と「求職者」の間に立つ「人材の橋渡し」を
虹で表現し、“企業と人をつなぐ架け橋”となり、
共に明るい未来に進んでいきましょう、という思いを込めています。



公式キャラクター
サイジョブさん

これからは「ジョブ産雇です」と
ご挨拶させていただきますので、
よろしくお願いいたします。

きっとみつける いい人、いい仕事



公益財団法人 産業雇用安定センター（ジョブ産雇）岐阜事務所

〒500-8163 岐阜市鶴舞町 2-6-7 ワークプラザ岐阜 3 階

TEL 058-246-7060 FAX 058-246-7062

ご利用時間 9:00～17:00（土・日・祝日を除く）

<https://www.sangyokoyo.or.jp>

産業雇用

検索



あなたの

事業承継をサポート!!

相談無料
秘密厳守

岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターでは、事業承継でお困りの皆様のご相談に無料で応じています。

国から委託を受けた公的な機関ですので、安心してご利用いただけます。

こんなお悩みありませんか？

現在の事業を
子供や従業員に継がせたいが
どのようにしたらよいか

会社や事業を
第三者に譲りたいが
相手を探してほしい

創業や事業を
拡大したいが
どうしたらよいか

事業承継の
具体的な手順を
教えてほしい



このようなお悩みに対し、きめ細かな支援を行っています。

お気軽にご相談ください。

相談先

岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター

〒500-8727 岐阜市神田町2-2岐阜商工会議所3F

TEL : 058-214-2940

FAX : 058-214-2941

Mail : gifu-hikitugi@gshc.go.jp

URL : <https://www.gshc.go.jp>

